

金融経済情勢

当中間期のわが国経済は、円高や新興国経済の減速等を背景に輸出は力強さを欠く状況が続き、生産活動も一進一退の動きとなりましたが、公共投資等の増加や住宅投資の持ち直しの動きにより、緩やかな回復基調が続きました。

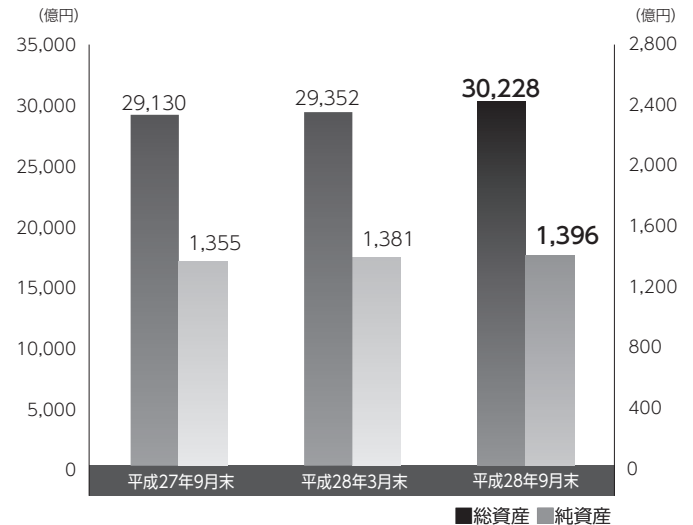
当行の主要地盤であります四国地区の経済におきましても、生産活動に弱さもみられましたが、住宅投資、公共投資は持ち直しており、全体として緩やかな回復基調が続きました。

金融面では、円・ドル相場は、期首の111円台から新興国経済の減速等を背景としたリスク回避の動きや英国の欧州連合（EU）離脱の是非を問う国民投票の結果を受け、一時99円台まで円高が進みましたが、9月末には101円台となりました。日経平均株価は、期首の1万6千円台から1万7千円台まで上昇しましたが、円高の進行等を背景に一時1万4千円台まで下落しました。その後、急激な下落の反動や日本銀行による追加金融緩和等を受け、9月末には1万6千円台まで回復しました。長期金利は、期首から徐々にマイナス幅が拡大し、一時はマイナス0.2%台まで低下しましたが、9月末にはマイナス0.0%台となりました。

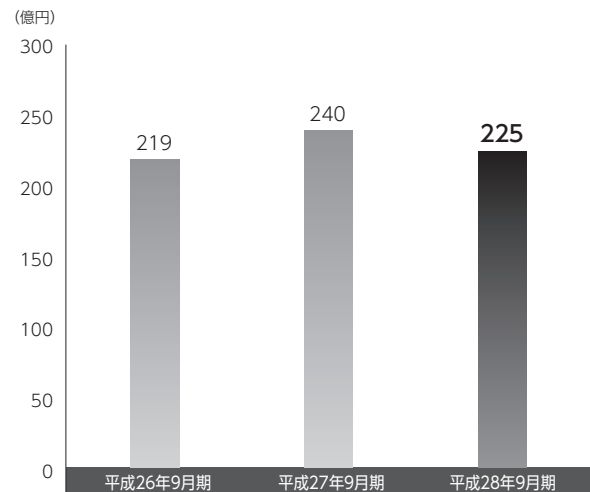
決算の概要

経常収益は、資金運用収益や役務取引等収益の減少等により、前年同期比14億91百万円減少し225億200万円となりました。経常費用は、与信関係費用は増加しましたが、国債等債券償還損の減少等により、前年同期比3億36百万円減少し169億39百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同期比11億55百万円減少し55億81百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比7億13百万円減少し35億71百万円となりました。

総資産と純資産



経常収益



経常利益と親会社株主に帰属する中間純利益

